

臼杵市一般会計等財務諸表

臼杵市全体会計財務諸表

令和5年度

臼 杵 市

目次

はじめに	1
財務諸表の説明	2～3
一般会計等財務諸表の概要	4～12
一般会計等比較貸借対照表	13～14
一般会計等比較行政コスト計算書	15～17
一般会計等財務諸表の分析	18～24

～はじめに～

国・地方公共団体の公会計制度においては、これまで採用されてきた現金収支に着目した単式簿記では過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないことや減価償却や引当金などの会計手続きの概念がないこと等の弱点があったため、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の開示が推進されてきました。そして、平成 27 年 1 月に発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成 30 年 3 月までに作成するよう要請されました。

臼杵市では、平成 10 年度から全国に先駆けて自治体独自の財務諸表の作成に取り組み、平成 20 年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月）で示された「基準モデル」による固定資産台帳の整備及び財務書類作成を行い、平成 27 年度決算で「統一的な基準」による財務書類作成へ移行しました。「統一的な基準」への移行に伴い固定資産の見直しを行い、一般会計だけでなく、特別会計も含む全体会計の財務書類を作成しています。

現金の取引情報にとどまらず、資産や負債の状況も把握し公表することで、住民にとっても臼杵市の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の 1 つになっているものと考えます。

また、発生主義・複式簿記を導入した「統一的な基準」による地方公会計の整備が進むことにより、現金主義・単式簿記では見えにくかった財政状況やストック情報が「見える化」され、固定資産台帳の整備により公共施設マネジメントが推進されるなど、地方公会計は、財務書類や固定資産台帳をわかりやすく公表するとともに、資産管理や予算編成、行政評価等に活用されることが期待され、こうした財務書類等の活用の具体的な方法の例や先進自治体の活用事例等が示されるなど、地方公会計の活用の視点や方法の普及が図られてきています。

本市においても、過去に整備された公共施設の更新時期を迎える状況の中で、事業別や施設別の分析を行い公共施設等マネジメントと公会計を連動させ、効率的な財政運営をより一層進めていく必要があります。

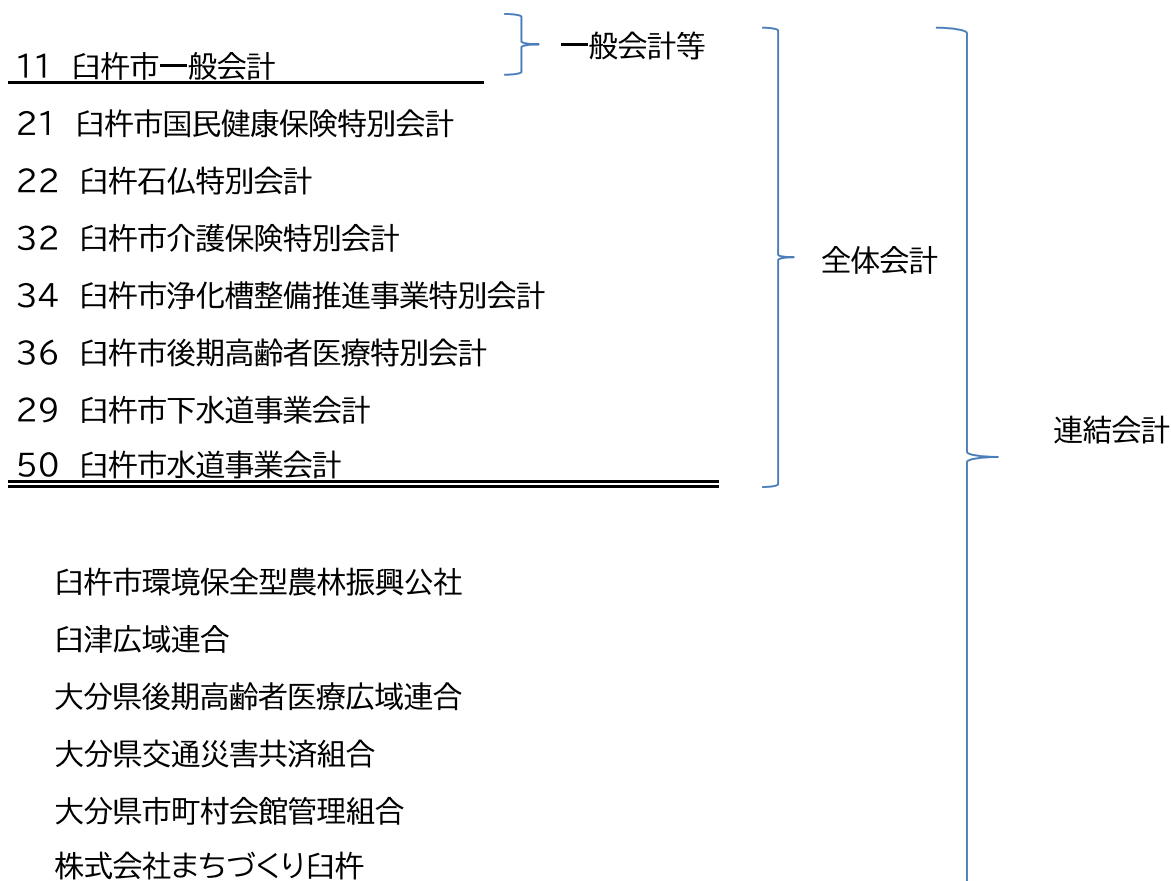
作成対象とする範囲

一般会計等：一般会計

連結対象：各特別会計（水道事業、下水道事業、臼杵石仏、浄化槽整備、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）、

臼杵市環境保全型農林振興公社、臼津広域連合、大分県後期高齢者医療広域連合、大分県交通災害共済組合、大分県市町村会館管理組合、株式会社まちづくり臼杵

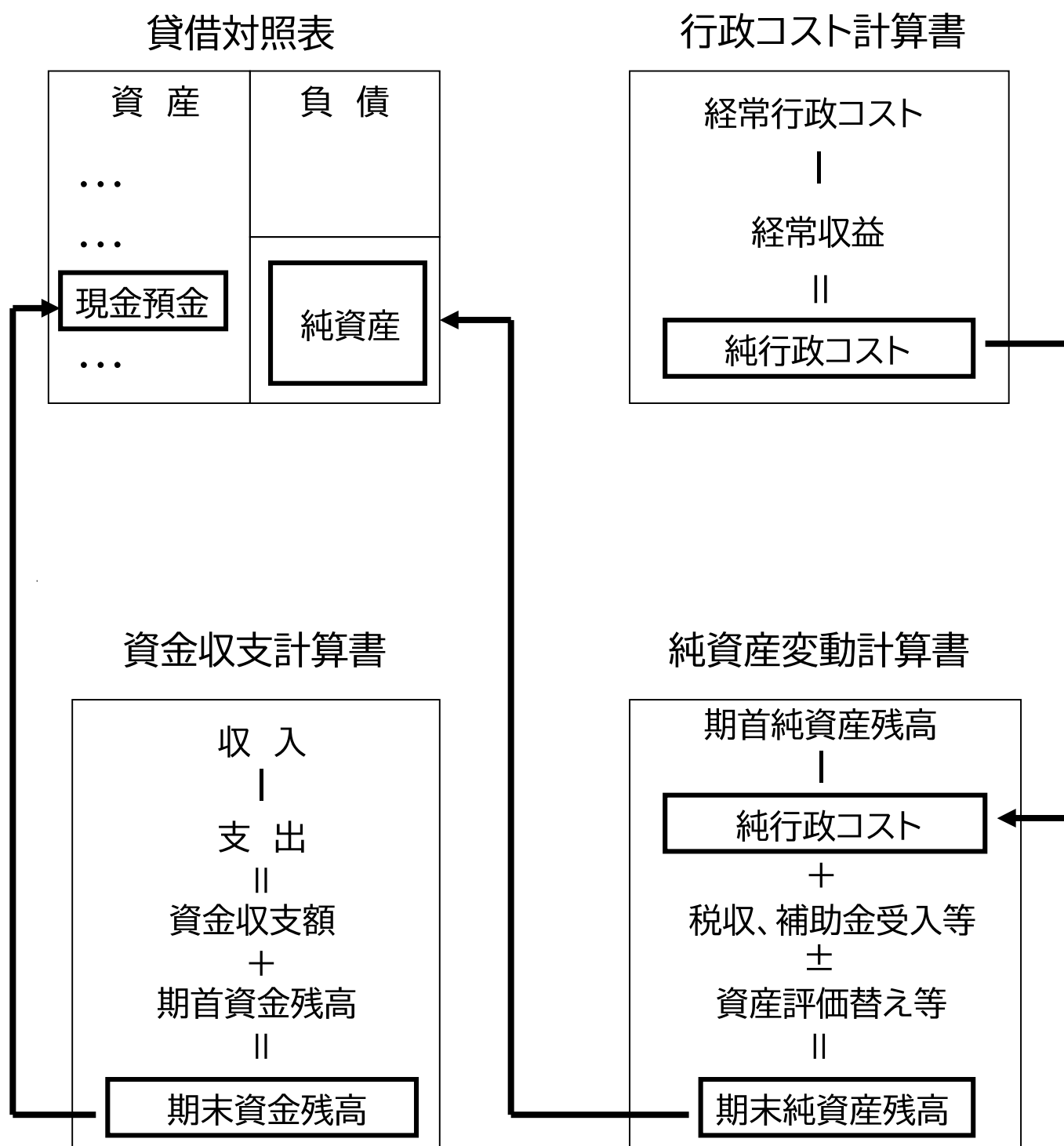
※臼杵市と他自治体で構成される組合等については、臼杵市の負担分のみ連結。



作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の令和5年度決算分では、令和6年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日まで完了したものとみなして取り扱っています。

財務書類4表の関係



一般会計等財務書類の概要について

(1)貸借対照表(令和6年3月31日現在)

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(単位:千円)

貸借対照表					
資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	一般会計等		勘定科目	一般会計等	
	金額	割合		金額	割合
1.固定資産	86,049,986	95.0%	1.固定負債	25,982,196	28.7%
(1)有形固定資産	79,230,901	87.5%	(1)地方債	22,683,141	25.0%
事業用資産	30,765,798	34.0%	(2)長期未払金	-	-
インフラ資産	45,968,029	50.8%	(3)退職手当引当金	3,297,940	3.6%
物品	2,497,074	2.8%	(4)損失補償等引当金	1,115	0.0%
(2)無形固定資産	285,899	0.3%	(5)その他	-	-
(3)投資その他の資産	6,533,186	7.2%	2.流動負債	3,193,996	3.5%
投資及び出資金	353,899	0.4%	(1)1年内償還予定地方債	2,934,593	3.2%
投資損失引当金	-	-	(2)未払金	-	-
長期延滞債権	104,030	0.1%	(3)未払費用	-	-
長期貸付金	92,406	0.1%	(4)前受金	-	-
基金	5,992,704	6.6%	(5)前受収益	-	-
その他	-	-	(6)賞与等引当金	201,935	0.2%
徴収不能引当金	△9,853	△0.0%	(7)預り金	57,468	0.1%
2.流動資産	4,509,213	5.0%	(8)その他	-	-
(1)現金預金	528,661	0.6%	負債の部合計	29,176,192	32.2%
(2)未収金	62,691	0.1%	(1)固定資産等形成分	89,973,619	
(3)短期貸付金	3,603	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△28,590,612	
(4)基金	3,920,030	4.3%	純資産の部合計	61,383,007	67.8%
(5)棚卸資産	-	-	負債及び純資産の部合計	90,559,199	100.0%
(6)その他	-	-			
(7)徴収不能引当金	△5,773	△0.0%			
資産の部合計	90,559,199	100.0%			

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

臼杵市は、一般会計等ベースで約906億円の資産を形成しています。その資産のうち、87.8%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約99億円所有しており、資産の約11%を占めています。

一方で、将来世代が負担すべき負債は約292億円となっており、資産に対して32.2%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債で約256億円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約63億円あります。純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して67.8%となっています。この中で、余剰分(不足分)が約△286億円となっていますが、これは基準日時点における金銭必要額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想されます。

用語解説

①固定資産

事業用資産……………公共サービスに供されている資産でインフラ資産及び物品以外の資産
(例:庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設、収益事業の施設など)

インフラ資産……………社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道施設など)

物品……………車両、物品、美術品、機械装置等

無形固定資産……………ソフトウェア、地上権等

投資及び出資金……………有価証券、出資金、出捐金

投資損失引当金……………連結対象団体への出資金等の実質価額が低下した場合に計上

長期延滞債権……………市税や使用料などの滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金……………自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金
(流動資産に区分されるもの以外)

基金……………流動資産に区分される以外の基金

その他……………上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
(長期前払金、株式会社のその他の投資等)

徴収不能引当金……………長期延滞債権や長期貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能
見込額(不納欠損額)を見積もったもの

②流動資産

現金預金……………現金や普通預金を指し、歳計外現金も含む

未収金……………市税や使用料などの現年度調定収入未済分

短期貸付金……………貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金……………財政調整基金、減債基金

棚卸資産……………売却を目的として保有している資産

その他……………上記以外及び徴収不能引当金以外のもの(前払金、仮払金など)

徴収不能引当金……………未収金や短期貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
(不納欠損額)を見積もったもの

③固定負債

- 地方債……………地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの及び、地方三公社、第三セクター、一部事務組合等の長期借入金
- 長期未払金……………自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金……………原則期末自己都合要支給額
- 損失補償等引当金……………履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- その他……………上記以外の固定負債(長期性リース債務等)

④流動負債

- 1年内償還予定地方債 地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの及び、地方三公社、第三セクター、一部事務組合等の短期借入金
- 未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- 未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- 前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- 賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
- 預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- その他……………上記以外の流動負債(短期性リース債務等)

(2)行政コスト計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純行政コストは、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すことになります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せずに、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(単位:千円)

行政コスト計算書		
勘定科目	一般会計等	
	金額	割合
経常費用	21,689,205	100.0%
1.業務費用	11,889,335	54.8%
(1)人件費	3,740,318	17.2%
(2)物件費等	7,786,900	35.9%
内、減価償却費	4,024,626	18.6%
(3)その他の業務費用	362,117	1.7%
2.移転費用	9,799,870	45.2%
(1)補助金等	3,304,771	15.2%
(2)社会保障給付	5,207,871	24.0%
(3)他会計への繰出金	1,257,715	5.8%
(4)その他	29,512	0.1%
経常収益	661,366	3.0%
1.使用料及び手数料	296,872	
2.その他	364,495	
純経常行政コスト	21,027,838	
臨時損失	156,386	
臨時利益	2,001	
純行政コスト	21,182,223	

注)1

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため

合計金額に齟齬が生じる場合があります。

注)1 この割合は、受益者負担比率を表しています。(経常収益/経常費用)

毎年継続的に発生する費用である経常費用は約217億円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約119億円で54.8%、補助金や他会計への繰入金など外部へ支出される移転費用が約98億円で45.2%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約40億円計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約7億円となっており、経常費用に対して3.0%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は約212億円となっています。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

用語解説

①経常費用

1.業務費用

人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等

その他の業務費用・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

2.移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への繰出金等

②経常収益

使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

その他……………過料、預金利子、売上収益等

③臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損など

④臨時利益……………資産売却益など

(3)純資産変動計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

1年間の純行政コストの金額に対して、税収等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要となるコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することが可能となります。

(単位:千円)

純資産変動計算書	
勘定科目	一般会計等
	金額
前年度末純資産残高	62,442,539
1.純行政コスト	△21,182,223
2.財源	20,103,356
(1)税収等	13,963,696
(2)国県等補助金	6,139,660
本年度差額	△1,078,867
固定資産の変動(内部変動)	－
資産評価差額	－
無償所管換等	19,335
その他	－
本年度純資産変動額	△1,059,532
本年度末純資産残高	61,383,007

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書で計算された純行政コスト約212億円に対して、市税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約140億円、国県からの補助金が約61億円となっており、純行政コストと財源の差額は約△11億円となっています。

また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額は約△11億円となっています。

なお本年度純資産変動額には減価償却費などの非資金仕訳が含まれるため資金収支計算書の本年度資金収支額とは一致しません。

用語解説

- ①前年度末純資産残高・前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
- ②純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用(行政コスト計算書の「純行政コスト」の符号を反転した数値と一致)
- ③財源
 - 税収等……………市税、地方交付税、地方譲与税など
 - 国県等補助金……………国庫支出金及び県支出金など
- ④資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ⑤無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ⑥その他……………上記以外の純資産の変動

(4)資金収支計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を表しています。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を表しています。

(単位:千円)

資金収支計算書	
勘定科目	一般会計等
	金額
1.業務活動収支	2,538,955
業務支出	17,568,667
内、支払利息支出	63,734
業務収入	20,167,777
臨時支出	156,386
臨時収入	96,231
2.投資活動収支	△1,436,298
投資活動支出	2,675,561
内、基金積立金支出	441,144
投資活動収入	1,239,263
内、基金取崩収入	686,383
基礎的財政収支	921,151
3.財務活動収支	△1,127,911
財務活動支出	3,170,143
財務活動収入	2,042,232
本年度資金収支額	△25,254
前年度末資金残高	496,447
本年度末資金残高	471,193
前年度末歳計外現金高	57,468
本年度末歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金高	57,468
本年度末現金預金残高	528,661

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

経常的な業務活動収支においては、約25億円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は約14億円の赤字となっています。

主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約22億円、基金の積立支出約4億円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約5億円、基金の取崩収入が約7億円あります。

財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、約11億円の赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

用語解説

①業務活動収支

業務支出…………… 人件費や物件費、地方債等の支払利息、補助金、
社会保障給付に係る支出

業務収入…………… 市税等、業務支出の財源に充当した国県等補助金、
使用料及び手数料に係る収入

臨時支出…………… 災害復旧事業等に係る支出

臨時収入…………… 資産売却収入等

②投資活動収支

投資活動支出…………… 有形固定資産等の形成、基金積立、貸付金に係る支出

投資活動収入…………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金、基金取崩し、
貸付金元金回収、資産売却に係る収入

③財務活動収支

財務活動支出…………… 地方債や借入金等の元本の償還

財務活動収入…………… 地方債や借入金の収入

比較貸借対照表(一般会計等)

(令和4年度・令和5年度比較)

(単位:千円)

科 目	令和4年度 金 額	令和5年度 金 額	増 減 金 額
【資産の部】			
1. 固定資産	87,895,177	86,049,986	△ 1,845,191
(1)有形固定資産	81,060,897	79,230,901	△ 1,829,996
①事業用資産	30,778,680	30,765,798	△ 12,882
土地	11,725,943	11,810,696	84,753
立木竹	1,151,126	1,151,126	0
建物	44,299,871	45,318,874	1,019,003
建物減価償却累計額	△ 30,318,652	△ 31,305,446	△ 986,794
工作物	5,517,054	5,984,960	467,906
工作物減価償却累計額	△ 2,067,753	△ 2,340,424	△ 272,671
建設仮勘定	471,091	146,012	△ 325,079
②インフラ資産	47,605,338	45,968,029	△ 1,637,309
土地	3,285,142	3,288,977	3,835
建物	4,190,749	4,190,749	0
建物減価償却累計額	△ 3,292,945	△ 3,361,339	△ 68,394
工作物	136,352,986	136,915,008	562,022
工作物減価償却累計額	△ 93,163,163	△ 95,433,724	△ 2,270,561
建設仮勘定	232,569	368,358	135,789
③物品	6,539,711	6,694,198	154,487
④物品減価償却累計額	△ 3,862,833	△ 4,197,124	△ 334,291
(2)無形固定資産	303,357	285,899	△ 17,458
①ソフトウェア	299,420	281,962	△ 17,458
②その他	3,937	3,937	0
(3)投資その他の資産	6,530,923	6,533,186	2,263
①投資及び出資金	353,899	353,899	0
有価証券	-	-	-
出資金	353,899	353,899	0
その他	-	-	-
②投資損失引当金	-	-	-
③長期延滞債権	111,715	104,030	△ 7,685
④長期貸付金	68,288	92,406	24,118
⑤基金	6,007,643	5,992,704	△ 14,939
減債基金	-	-	-
その他	6,007,643	5,992,704	△ 14,939
⑥その他	-	-	-
⑦徴収不能引当金	△ 10,622	△ 9,853	769
2. 流動資産	4,771,569	4,509,213	△ 262,356
(1)現金預金	553,915	528,661	△ 25,254
(2)未収金	57,888	62,691	4,803
(3)短期貸付金	15,180	3,603	△ 11,577
(4)基金	4,150,331	3,920,030	△ 230,301
①財政調整基金	3,024,192	3,008,595	△ 15,597
②減債基金	1,126,139	911,435	△ 214,704
(5)棚卸資産	-	-	-
(6)その他	-	-	-
(7)徴収不能引当金	△ 5,746	△ 5,773	△ 27
資産合計	92,666,745	90,559,199	△ 2,107,546
【負債の部】			
1. 固定負債	27,036,847	25,982,196	△ 1,054,651
(1)地方債	23,808,911	22,683,141	△ 1,125,770
(2)退職手当引当金	3,226,546	3,297,940	71,394
(3)損失補償等引当金	1,390	1,115	△ 275
(4)その他	-	-	-
2. 流動負債	3,187,359	3,193,996	6,637
(1)1年内償還予定地方債	2,936,734	2,934,593	△ 2,141
(2)未払金	-	-	-
(3)賞与等引当金	193,158	201,935	8,777
(4)預り金	57,468	57,468	0
負債合計	30,224,206	29,176,192	△ 1,048,014
【純資産の部】			
1. 固定資産等形成分	92,060,688	89,973,619	△ 2,087,069
2. 余剰分(不足分)	△ 29,618,149	△ 28,590,612	1,027,537
純資産合計	62,442,539	61,383,007	△ 1,059,532
負債及び純資産合計	92,666,745	90,559,199	△ 2,107,546

市民1人当たりの貸借対照表(一般会計等)

(令和4年度・令和5年度比較)

(単位:円)

科 目	令和4年度 金 額	令和5年度 金 額	増 減 金 額
【資産の部】			
1. 固定資産	2,446,562	2,431,409	△ 15,153
(1)有形固定資産	2,256,330	2,238,730	△ 17,600
①事業用資産	856,724	869,311	12,587
土地	326,392	333,719	7,327
立木竹	32,042	32,526	484
建物	1,233,087	1,280,520	47,433
建物減価償却累計額	△ 843,920	△ 884,560	△ 40,640
工作物	153,567	169,110	15,543
工作物減価償却累計額	△ 57,556	△ 66,130	△ 8,574
建設仮勘定	13,113	4,126	△ 8,987
②インフラ資産	1,325,094	1,298,862	△ 26,232
土地	91,442	92,933	1,491
建物	116,649	118,413	1,764
建物減価償却累計額	△ 91,659	△ 94,977	△ 3,318
工作物	3,795,385	3,868,638	73,253
工作物減価償却累計額	△ 2,593,195	△ 2,696,553	△ 103,358
建設仮勘定	6,474	10,408	3,934
③物品	182,033	189,150	7,117
④物品減価償却累計額	△ 107,522	△ 118,593	△ 11,071
(2)無形固定資産	8,444	8,078	△ 366
①ソフトウェア	8,334	7,967	△ 367
②その他	109	111	2
(3)投資その他の資産	181,788	184,600	2,812
①投資及び出資金	9,851	10,000	149
有価証券	-	-	-
出資金	9,851	10,000	149
その他	-	-	-
②投資損失引当金	-	-	-
③長期延滞債権	3,110	2,939	△ 171
④長期貸付金	1,901	2,611	710
⑤基金	167,223	169,328	2,105
減債基金	-	-	-
その他	167,223	169,328	2,105
⑥その他	-	-	-
⑦徴収不能引当金	△ 296	△ 278	18
2. 流動資産	132,817	127,411	△ 5,406
(1)現金預金	15,418	14,938	△ 480
(2)未収金	1,611	1,771	160
(3)短期貸付金	423	102	△ 321
(4)基金	115,524	110,763	△ 4,761
①財政調整基金	84,178	85,010	832
②減債基金	31,346	25,753	△ 5,593
(5)棚卸資産	-	-	-
(6)その他	-	-	-
(7)徴収不能引当金	△ 160	△ 163	△ 3
資産合計	2,579,378	2,558,820	△ 20,558
【負債の部】			
1. 固定負債	752,570	734,147	△ 18,423
(1)地方債	662,721	640,930	△ 21,791
(2)退職手当引当金	89,811	93,186	3,375
(3)損失補償等引当金	39	32	△ 7
(4)その他	-	-	-
2. 流動負債	88,720	90,249	1,529
(1)1年内償還予定地方債	81,744	82,919	1,175
(2)賞与等引当金	5,376	5,705	329
(3)預り金	1,600	1,624	24
負債合計	841,291	824,396	△ 16,895
【純資産の部】			
1. 固定資産等形成分	2,562,509	2,542,274	△ 20,235
2. 余剰分(不足分)	△ 824,421	△ 807,850	16,571
純資産合計	1,738,088	1,734,424	△ 3,664
負債及び純資産合計	2,579,378	2,558,820	△ 20,558

●住民基本台帳人口

令和5年3月31日 35,926 人
令和6年3月31日 35,391 人
差 引 △ 535 人

●1人あたりの資産

255万8,820円
(前年度より2万558円減少)

●1人あたりの純資産

173万4,424円
(前年度より3,664円減少)

比較行政コスト計算書(一般会計等)

(令和4年度・令和5年度比較)

(単位:千円)

科目名	令和4年度 金額	令和5年度 金額	増 減 金額
経常費用	22,215,002	21,689,205	△ 525,797
1. 業務費用	11,889,059	11,889,335	276
(1)人件費	3,649,480	3,740,318	90,838
①職員給与費	2,697,169	2,760,497	63,328
うち会計年度任用職員分	129,573	151,034	21,461
②賞与等引当金繰入額	193,158	201,935	8,777
③退職手当引当金繰入額	242,655	234,210	△ 8,445
④その他	516,499	543,677	27,178
うち会計年度任用職員分	365,646	388,869	23,223
(2)物件費等	7,917,556	7,786,900	△ 130,656
①物件費	3,669,718	3,501,380	△ 168,338
②維持補修費	224,832	260,894	36,062
③減価償却費	4,023,005	4,024,626	1,621
④その他	-	-	-
(3)その他の業務費用	322,023	362,117	40,094
①支払利息	65,596	63,734	△ 1,862
②徴収不能引当金繰入額	16,367	15,626	△ 741
③その他	240,060	282,757	42,697
2. 移転費用	10,325,943	9,799,870	△ 526,073
(1)補助金等	4,235,177	3,304,771	△ 930,406
(2)社会保障給付	4,736,232	5,207,871	471,639
(3)他会計への繰出金	1,349,873	1,257,715	△ 92,158
(4)その他	4,662	29,512	24,850
経常収益	625,474	661,366	35,892
1. 使用料及び手数料	298,409	296,872	△ 1,537
2. その他	327,065	364,495	37,430
純経常行政コスト	21,589,528	21,027,838	△ 561,690
1. 臨時損失	185,357	156,386	△ 28,971
(1)災害復旧事業費	168,786	156,386	△ 12,400
(2)資産除売却損	16,571	-	△ 16,571
(3)投資損失引当金繰入額	-	-	-
2. 臨時利益	404	2,001	1,597
(1)資産売却益	130	1,726	1,596
(2)その他	274	275	1
純行政コスト	21,774,482	21,182,223	△ 592,259

市民1人当たりの行政コスト計算書(一般会計等)

(令和4年度・令和5年度比較)

(単位:円)

科目名	令和4年度		令和5年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	618,354	100.0%	612,845	100.0%	△ 5,509	0.0%
1. 業務費用	330,932	53.5%	335,942	54.8%	5,010	1.3%
(1)人件費	101,583	16.4%	105,686	17.2%	4,103	0.8%
①職員給与費	75,076	12.1%	78,000	12.7%	2,924	0.6%
うち会計年度任用職員分	3,607	-	4,268	-	661	-
②賞与等引当金繰入額	5,376	0.9%	5,705	0.9%	329	0.1%
③退職手当引当金繰入額	6,754	1.1%	6,618	1.1%	△ 136	△0.0%
④その他	14,377	2.3%	15,362	2.5%	985	0.2%
うち会計年度任用職員分	10,178	-	10,988	-	810	-
(2)物件費等	220,385	35.6%	220,025	35.9%	△ 360	0.3%
①物件費	102,147	16.5%	98,934	16.1%	△ 3,213	△0.4%
うち非常勤職員賃金分	-	-	-	-	-	-
②維持補修費	6,258	1.0%	7,372	1.2%	1,114	0.2%
③減価償却費	111,980	18.1%	113,719	18.6%	1,739	0.4%
④その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他の業務費用	8,964	1.4%	10,232	1.7%	1,268	0.2%
①支払利息	1,826	0.3%	1,801	0.3%	△ 25	△0.0%
②徴収不能引当金繰入額	455	0.1%	442	0.1%	△ 13	△0.0%
③その他	6,682	1.1%	7,990	1.3%	1,308	0.2%
2. 移転費用	287,423	46.5%	276,903	45.2%	△ 10,520	△1.3%
(1)補助金等	117,886	19.1%	93,379	15.2%	△ 24,507	△3.8%
(2)社会保障給付	131,833	21.3%	147,152	24.0%	15,319	2.7%
(3)他会計への繰出金	37,574	6.1%	35,538	5.8%	△ 2,036	△0.3%
(4)その他	131	0.0%	834	0.1%	703	0.1%
経常収益	17,410		18,687		1,277	
1. 使用料及び手数料	8,306		8,388		82	
2. その他	9,104		10,299		1,195	
純経常行政コスト	600,944		594,158		△ 6,786	
1. 臨時損失	5,159		4,419		△ 740	
(1)災害復旧事業費	4,699		4,419		△ 280	
(2)資産除売却損	461		-		△ 461	
(3)投資損失引当金繰入額	-		-		-	
2. 臨時利益	11		57		46	
(1)資産売却益	4		49		45	
(2)その他	8		7		△ 1	
純行政コスト	606,093		598,520		△ 7,573	

●住民基本台帳人口

令和5年3月31日 35,926 人

令和6年3月31日 35,391 人

差 引 △ 535 人

【令和5年度】

●1人あたりの経常費用

61万2,845円(前年度より5,509円減少)

●1人あたりの経常収益

1万8,687円(前年度より1,277円増加)

●1人あたりの純経常行政コスト

59万4,158円(前年度より6,786円減少)

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,649,457	1,882,710	8,150,292	1,686,179	1,856,318	971,148	3,493,101	21,689,205
業務費用	2,913,612	1,806,062	854,603	1,091,090	954,424	932,334	3,337,210	11,889,335
人件費	208,420	654,034	368,165	282,457	397,533	514,648	1,315,063	3,740,318
職員給与費	165,534	400,512	285,406	209,373	300,790	420,839	978,044	2,760,497
賞与等引当金繰入額	14,140	23,370	22,335	16,090	22,817	33,919	69,264	201,935
退職手当引当金繰入額	16,400	27,105	25,904	18,662	26,464	39,340	80,334	234,210
その他	12,345	203,048	34,520	38,331	47,461	20,550	187,421	543,677
物件費等	2,702,831	1,148,928	484,899	808,448	541,981	416,185	1,683,628	7,786,900
物件費	253,619	659,745	433,153	673,223	249,205	138,770	1,093,665	3,501,380
維持補修費	95,431	15,842	1,750	25,286	103,658	4,949	13,979	260,894
減価償却費	2,353,781	473,340	49,997	109,939	189,118	272,466	575,984	4,024,626
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	2,361	3,100	1,539	185	14,910	1,501	338,519	362,117
支払利息	-	-	-	-	-	-	63,734	63,734
徴収不能引当金繰入額	312	-	1,385	-	-	-	13,929	15,626
その他	2,049	3,100	154	185	14,910	1,501	260,856	282,757
移転費用	735,845	76,647	7,295,689	595,089	901,894	38,814	155,892	9,799,870
補助金等	709,083	45,796	1,072,369	413,127	901,037	37,849	125,510	3,304,771
社会保険給付	-	30,596	4,969,591	177,684	30	-	29,970	5,207,871
他会計への繰出金	-	-	1,253,715	4,000	-	-	-	1,257,715
その他	26,763	255	13	279	827	965	412	29,512
経常収益	105,561	17,055	96,397	85,166	26,406	23,497	307,284	661,366
使用料及び手数料	105,106	4,468	114	46,482	9,452	493	130,758	296,872
その他	455	12,588	96,283	38,684	16,954	23,005	176,526	364,495
純経常行政コスト	3,543,896	1,865,654	8,053,895	1,601,014	1,829,911	947,651	3,185,818	21,027,838
臨時損失	131,560	-	-	-	24,825	0	-	156,386
災害復旧事業費	131,560	-	-	-	24,825	-	-	156,386
資産除売却損	-	-	-	-	-	0	-	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	990	-	1,011	2,001
資産売却益	-	-	-	-	990	-	736	1,726
その他	-	-	-	-	-	-	275	275
純行政コスト	3,675,456	1,865,654	8,053,895	1,601,014	1,853,747	947,651	3,184,807	21,182,223

一般会計等財務諸表の分析

貸借対照表の分析

○資産の状況

①有形、無形固定資産

資産合計は 905 億 5,919 万 9 千円で、前年度と比較して 21 億 754 万 6 千円、2.3%の減となりました。そのうち固定資産においては 860 億 4,998 万 6 千円で、前年度と比較して 18 億 4,519 万 1 千円、2.1%の減となりました。

事業用資産(庁舎・公民館・観光施設等)のうち、土地において、下北地区コミュニティセンター整備用地取得(3,502 万 5 千円)等により 8,475 万 3 千円の増、建物において、臼杵市民会館大規模改修事業(4 億 7,103 万 1 千円)、市営住宅大規模改修事業(8,077 万 9 千円)、パークゴルフ場整備事業(7,914 万円)、等により 10 億 1,900 万 3 千円の増、工作物において、パークゴルフ場整備事業(2 億 7,828 万 1 千円)、乙見地区パイプライン整備事業(8,500 万 1 千円)等により 4 億 6,790 万 6 千円の増があったものの、建物の減価償却 9 億 8,679 万 3 千円、工作物の減価償却 2 億 7,267 万 1 千円や建設仮勘定の振替等による減少額(3 億 8,936 万 2 千円)の影響等により、事業用資産全体で 1,288 万 2 千円の減となりました。

インフラ資産(道路・橋りょう・公園等)では、工作物において、道路・橋りょう工事や漁港施設機能強化事業等により 5 億 6,202 万 2 千円の増があったものの、工作物の減価償却 22 億 7,056 万 1 千円の影響等により、インフラ資産全体として 16 億 3,730 万 9 千円、3.4%の減となりました。

物品では、議会放送システム更新事業(2,106 万 5 千円)、消防ポンプ自動車購入事業(1,954 万 7 千円)等により 1 億 5,673 万 1 千円の増加がありましたが、減価償却の影響により、1 億 7,980 万 4 千円の減となっています。

本市は、1970 年代以降に整備された公共施設が多くあることから、今後も減価償却が進み、有形固定資産の減少が見込まれます。次世代に負担を残さない効率的・効果的な公共施設のマネジメントに取り組む必要があります。

②投資その他の資産

投資その他の資産は 65 億 3,318 万 6 千円で、前年度に比べて 226 万 3 千円の増となりました。主な要因は、人材育成貸付金等の増加により、貸付金が前年度と比較して 2,411 万 8 千円増加したことが挙げられます。また、長期延滞債権は前年度と比較して 768 万 5 千円、6.9%の減となっています。市税の滞納整理が進んだことにより不能欠損の額が減少しているため、徴収不能引当金も減となりました。

③流動資産

流動資産は 45 億 921 万 3 千円で、前年度と比べて 2 億 6,235 万 6 千円、5.5%の減となっています。主な要因として、基金のうち減債基金の 2 億 1,470 万 4 千円の減が挙げられます。

○負債の状況

負債合計は 291 億 7,619 万 2 千円で、前年度と比較して 10 億 4,801 万 4 千円、3.5%の減となりました。主な要因として、パークゴルフ場整備事業や臼杵市民会館大規模改修事業等による地方債発行はあったものの、消防指令センター共同運用開始に伴う繰上償還(2 億 6,390 万 3 千円)を行った影響もあり、償還額が発行額を上回ったことから、地方債が 11 億 2,577 万円の減となったことが挙げられます。

○純資産の状況

純資産総額は、前年度より 10 億 5,953 万 2 千円、1.7%の減となりました。純資産変動計算書において、純行政コストは改善したものの、財源のうち国県等補助金が減少したことが要因として挙げられます。

○総括

令和 5 年度は前年度と比較して資産総額は 21 億 754 万 6 千円の減、負債は 10 億 4,801 万 4 千円の減、純資産は 10 億 5,953 万 2 千円の減となりました。地方債の償還額が発行額を上回ったことによる負債の減少や、有形固定資産の老朽化に伴う減価償却累計額の増加が大きく影響し、全体として減少となりました。

今後も資産総額の減少が見込まれますが、負債額が増加しないよう注視しながら、人口減少・少子高齢化の状況下においても的確な市民ニーズを捉え、事業の選択と集中を図っていきます。あわせて、公共施設の老朽化対策も進め、より一層の財政健全化に取り組めます。

行政コスト計算書の分析

経常費用は216億8,920万5千円となり、前年に比べて5億2,579万7千円、2.4%の減となりました。

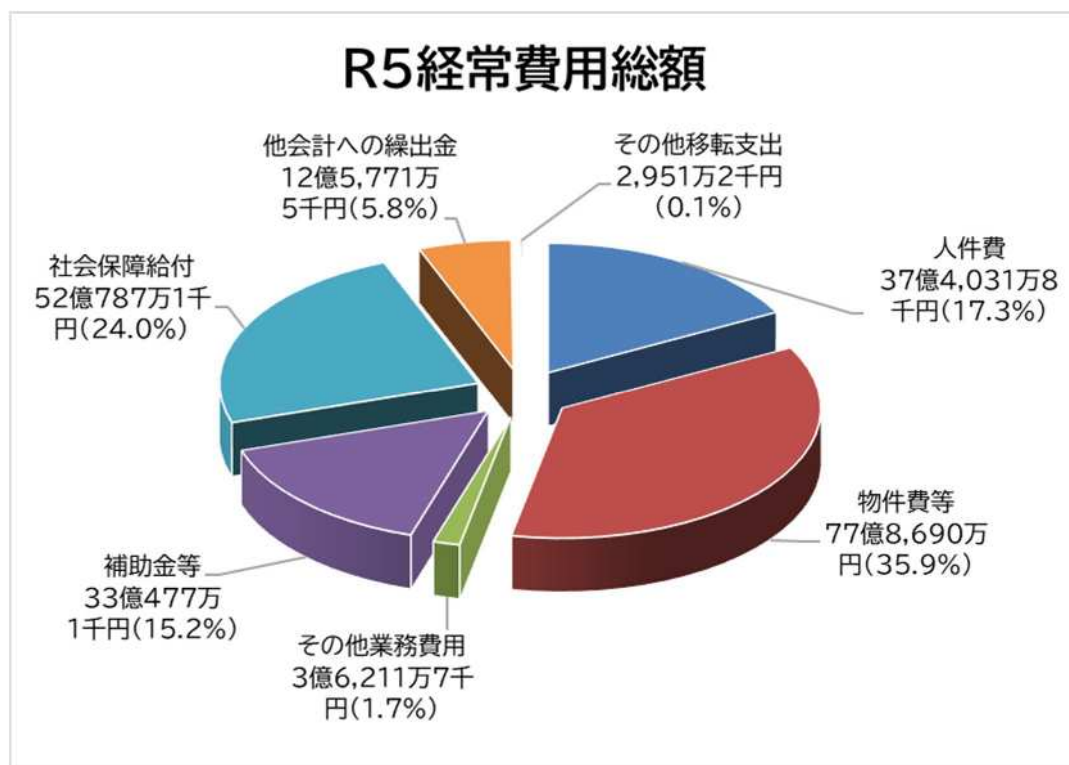
業務費用のうち、人件費では、人事院勧告に伴う給与改定による増等により、前年比9,083万8千円の増加、物件費等では、新型コロナウイルス感染症対策としての消耗品費や、ワクチン接種委託料、マイナンバーカード関連消耗品費の減少等の影響により1億3,065万6千円の減となりました。また、その他の業務費用において国県支出金精算返納金の増により4,009万4千円の増となり、業務費用全体で27万6千円の増となりました。

移転費用については、社会保障給付において、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や施設型給付費の増により4億7,163万9千円の増となったものの、補助金等において、次代へ繋ぐ園芸産地整備事業補助金、原油価格高騰対策経営継続支援金等の減少の影響により9億3,040万6千円の減少となったこと等により、移転費用全体で5億2,607万3千円の減少となりました。

これにより1人当たりの経常費用は61万2,845円となり、前年度と比較して5,509円の減少となりました。補助金等の減少に加え、各種新型コロナウイルス感染症対策事業費が減少したことが要因となっています。

市民1人当たりの行政コスト計算書を作成することで、人口規模等の影響を考慮することができ、他団体との比較が容易となります。

今後も人口減少・少子高齢化問題に対応するため、社会保障給付や補助金等の増加が見込まれており、また減価償却費の増加も予想されることから、物件費をはじめ、より一層の経常費用の削減に取り組むとともに、サービスの対価としての歳入の意識を持ち、経常収益の確保に努めていくことが必要となります。



地方債の分析

地方債残高(名目借金)と後年に見込まれる交付税の補てん額を差し、交付税算入後地方債(実質借金)を経年推移で見ることにより、健全な財政運営が行われているかどうかを読み取れます。

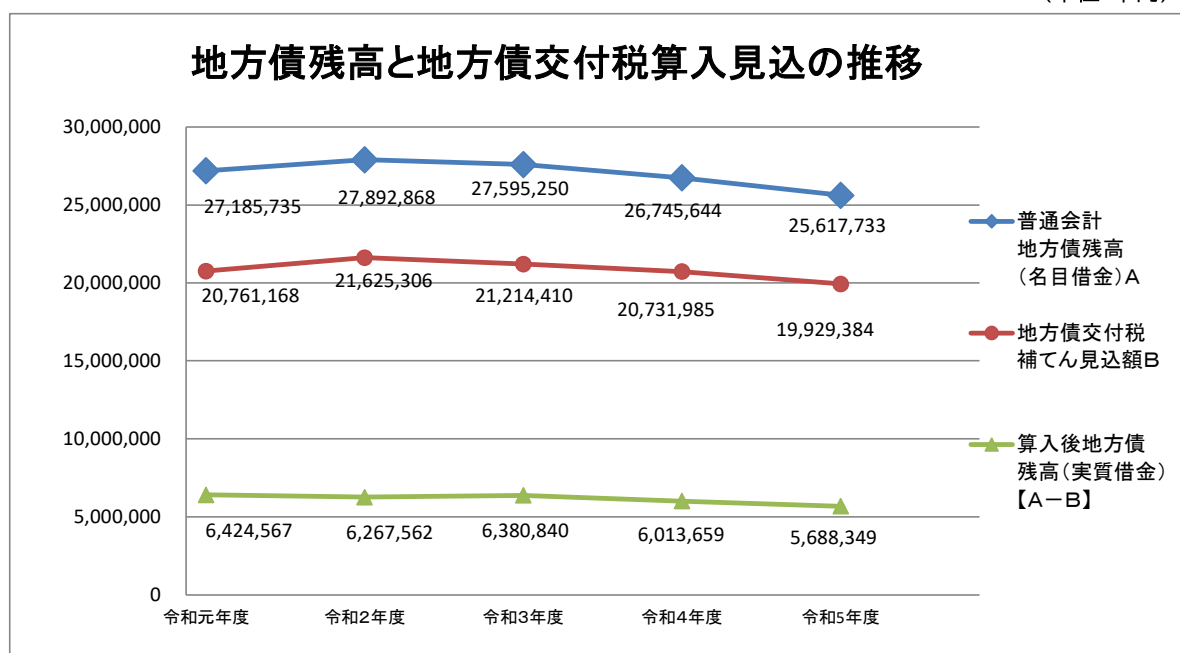
令和4年度と令和5年度を比較すると地方債残高(名目借金)Aは11億2,791万1千円の減少となっており、地方債交付税補てん見込額B(199億2,938万4千円)を差し引いた実質借金も3億2,531万円減少しています。地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、地方債残高の減少につながっています。

また、臨時財政対策債等、交付税措置率の高い地方債の償還が進んでいることにより、地方債交付税補てん見込額Bも減少しています。今後想定される大型事業に対しては、より一層の計画的な事業選択が必要となります。

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R5-R4
普通会計 地方債残高 (名目借金) A	27,185,735	27,892,868	27,595,250	26,745,644	25,617,733	△ 1,127,911
地方債交付税 補てん見込額 B	20,761,168	21,625,306	21,214,410	20,731,985	19,929,384	△ 802,601
うち個別算定経費 算入公債費	371,146	378,754	344,643	317,664	346,731	29,067
うち公債費	20,390,022	21,246,552	20,869,767	20,414,321	19,582,653	△ 831,668
算入後地方債 残高(実質借金) 【A - B】	6,424,567	6,267,562	6,380,840	6,013,659	5,688,349	△ 325,310
交付税補てん 見込率	76.4%	77.5%	76.9%	77.5%	77.8%	0.3%
(参考) 災害復旧事業債	491,743	488,609	429,619	468,951	471,812	2,861
(参考) 臨時財政対策債	7,736,006	7,538,650	7,437,007	6,917,649	6,337,467	△ 580,182

(単位:千円)



財務書類の指標分析

平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の中で分析の視点という形で6項目の視点に対する指標が示されており、今回の指標につきましては、一般会計等財務書類から金額を引用しています。

1 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。

(単位:円、%)

指標		令和4年度	令和5年度
資産形成度	住民一人当たりの資産額	2,579,378	2,558,820
	歳入額対資産比率	387%	377%
	有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	65.9%	68.6%
	有形固定資産の行政目的別割合	-	表1参照

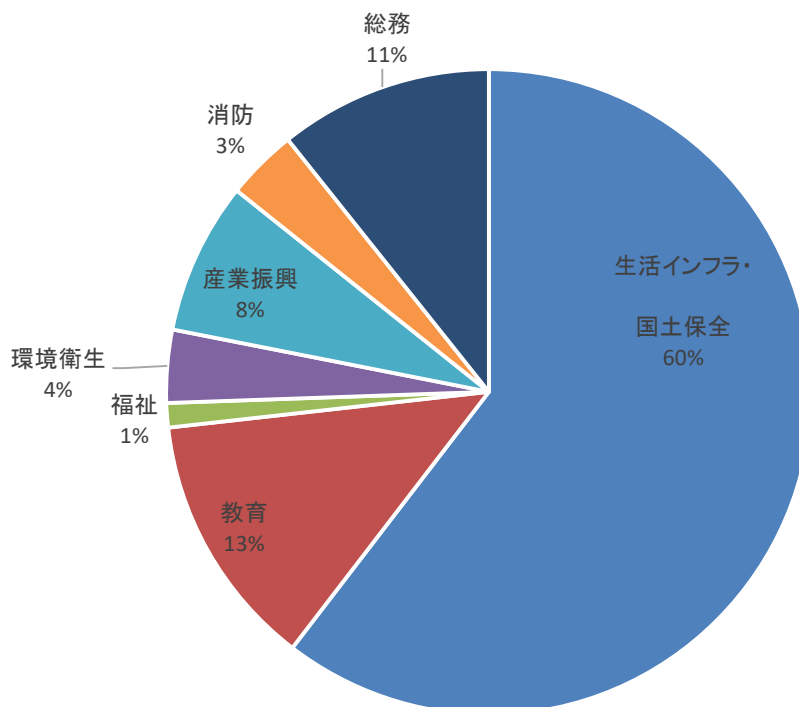
*住民1人当たりの資産額＝資産額÷住民基本台帳人口

*歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

*資産老朽化比率＝減価償却累計額÷取得価額等

(表1)

有形固定資産の行政目的別割合



2 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したものです。

指標		令和4年度	令和5年度
世代間公平性	純資産比率	67.4%	67.8%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	24.3%	24.2%

* 純資産比率 = 純資産 ÷ 資産

* 社会資本等形成の世代間負担率 = 地方債残高 ÷ 有形固定資産等

3 持続可能性(健全性)

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を表したものです。

(単位:千円)

指標		令和4年度	令和5年度
持続可能性	住民1人当たり負債額	841	824
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,086,045	921,151
	債務償還可能年数	5.33年	5.21年

* 住民1人当たり負担 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

* 基礎的財政収支 = 業務活動収支(支払利息支出を除く)

+ 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

* 債務償還可能年数 = (将来負担額 - 充当可能財源) ÷ (経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等)

4 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表したものです。

(単位:円)

指標		令和4年度	令和5年度
効率性	住民1人当たりコスト	600,944	594,158

*住民1人当たりコスト＝純経常コスト÷住民基本台帳人口

5 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどれくらいあるのか」を表したものです。

指標		令和4年度	令和5年度
弾力性	行政コスト対税収等比率	105.7%	105.4%
	経常収支比率	92.1%	93.8%

*行政コスト対税収等比率＝純行政コスト÷財源

6 自律性

自律性は、「歳入はどのくらいの税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表したものです。

指標		令和4年度	令和5年度
自律性	受益者負担の割合	2.8%	3.0%
	財政力指数	0.37	0.37

*受益者負担の割合＝経常収益÷経常費用